

特別企画：栃木県における「三菱自動車工業」グループの下請企業実態調査

下請先は県内に 110 社

～ 金属プレス製品製造業者が最多 ～

はじめに

三菱自動車工業は5月9日、2017年3月期決算を発表。それによると、連結売上高は前期比15.9%減の1兆9066億3200万円、経常利益は同93.7%減の89億4400万円、当期純利益は1985億2400万円の赤字に転落した。2016年4月に公表した燃費試験データの不正操作問題に伴い売上高が減少、営業費用や特別損失が増加したことによるものだ。そうしたなかで、同社グループから直接、間接的に仕事を得ている栃木県内企業にとっては、様々な影響が懸念される。

帝国データバンク宇都宮支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」（147万社収録）の中から、三菱自動車工業グループと直接、間接的に取引がある県内の下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、社数・従業員数（非正規社員を除く）合計、業種別、年商規模別に調査・分析した。三菱自動車工業グループの下請企業実態に関する調査は、2016年6月に続き2回目。

- ◇ 調査対象は、三菱自動車工業のほか、同社の2015年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造・開発を手がける子会社3社（パジェロ製造、三菱自動車エンジニアリング、水菱プラスチック）の計4社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の3業種＜食品・繊維など三菱自動車工業グループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金3億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ 三菱自動車工業グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. 栃木県内における三菱自動車工業グループの下請企業は110社あることが判明。前回調査から16社増加した。一次下請先、二次下請先の総従業員数は4445人で、818人増加した。
2. 都道府県別順位では15位に位置付けられ、ものづくり県として相応の影響が懸念される。ちなみにトップは「愛知県」が1493社（構成比17.8%）である。
3. 一次下請、二次下請合計を業種別に見ると、「金属プレス製品製造」16社（構成比14.5%）と最も多かった。次いで、「金型・同部品等製造」11社（同10.0%）が続いた。
4. 年商規模別に見ると、一次下請では「10億～50億円未満」が3社と中堅企業中心であり、二次下請では「1億～10億円未満」が64社と、こちらは小規模企業が多いことがわかった。

1. 概況

栃木県内における三菱自動車工業グループの「一次下請先」は6社（前回調査時6社）、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は104社（同88社）を数えた。この結果、直接、間接に取引がある下請企業の合計は110社にのぼり、前回調査（94社）に比べ16社増加している。これら一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は4445人に達し、前回（3627人）から818人増えた。

一次、二次下請先の合計110社は、都道府県別順位では15位に位置付けられ、ものづくり県として定着している栃木が認識できるとともに、今回の三菱自動車の一連の動向に際しては、例えば赤字転落の影響が取引先にまで及ぶ事態になれば、相応の影響が懸念される事態であると想定できるだろう。ちなみに、全国を見ると、取引企業数トップは「愛知県」で1493社が確認できた。以下、「東京都」の1343社、「大阪府」の1114社と大都市圏が続く。その他、三菱が生産拠点を有する地域に取引先が集約されている傾向が見て取れる。

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1	愛知県	1,493	17.8	182	1,311
2	東京都	1,343	16.0	171	1,172
3	大阪府	1,114	13.3	78	1,036
4	広島県	631	7.5	41	590
5	岡山県	505	6.0	98	407
6	神奈川県	452	5.4	56	396
7	京都府	298	3.5	53	245
8	埼玉県	272	3.2	8	264
8	静岡県	272	3.2	16	256
10	兵庫県	259	3.1	16	243

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	17	36	456	3	14
東北	青森県	3	46	54	0	3
	岩手県	10	40	571	0	10
	宮城県	24	30	456	0	24
	秋田県	7	44	527	0	7
	山形県	45	22	2,116	1	44
	福島県	44	23	3,131	2	42
関東	茨城県	76	20	2,804	4	72
	栃木県	110	15	4,445	6	104
	群馬県	106	16	3,596	3	103
	埼玉県	272	8	8,996	8	264
	千葉県	111	14	3,798	5	106
	東京都	1,343	2	94,760	171	1,172
	神奈川県	452	6	17,774	56	396
北陸	新潟県	80	19	4,514	2	78
	富山県	35	26	2,323	1	34
	石川県	44	23	2,117	2	42
	福井県	16	37	1,159	0	16
中部	山梨県	25	29	750	1	24
	長野県	129	13	6,998	4	125
	岐阜県※	237	11	14,484	27	210
	静岡県	272	8	12,855	16	256
	愛知県※	1,493	1	72,734	182	1,311
	三重県	134	12	5,331	8	126

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
近畿	滋賀県※	85	18	5,170	8	77
	京都府※	298	7	11,716	53	245
	大阪府	1,114	3	60,574	78	1,036
	兵庫県	259	10	16,062	16	243
	奈良県	44	23	1,630	5	39
	和歌山県	23	32	1,025	0	23
中国	鳥取県	29	28	1,263	1	28
	島根県	20	34	1,202	0	20
	岡山県※	505	5	23,364	98	407
	広島県	631	4	31,258	41	590
四国	山口県	35	26	1,459	1	34
	徳島県	21	33	1,069	0	21
	香川県	51	21	3,860	2	49
	愛媛県	18	35	968	1	17
九州	高知県	24	30	897	2	22
	福岡県	92	17	7,187	4	88
	佐賀県	10	40	408	0	10
	長崎県	16	37	1,014	2	14
	熊本県	9	43	270	0	9
	大分県	11	39	348	1	10
	宮崎県	10	40	1,028	0	10
	鹿児島県	7	44	228	0	7
沖縄	沖縄県	1	47	0	0	1
	合計	8,398		438,749	815	7,583

※主な生産拠点のある府県

2. 業種別

栃木県内の取引企業を業種別に見ると、一次下請先では「金属プレス製品製造」をはじめ、「金型・同部品等製造」、「金属スプリング製造」、「金属加工機械製造」などの6業種で各1社が確認できた。

二次下請先では、「金属プレス製品製造」が15社（構成比14.4%）でトップ。以下、「金型・同部品等製造」が10社（同9.6%）、「自動車部分品製造」が6社（同5.8%）と続いた。全国規模で見ると、「機械工具卸」や「一般機械器具卸」、「化学製品卸」などの販売会社が多く名を連ねているが、県内に限れば製造業がほぼ大半であり、下請業務に特化した取引が多く存在していることがわかる。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	金属プレス製品製造	1	16.7
	金型・同部品等製造	1	16.7
	金属スプリング製造	1	16.7
	金属加工機械製造	1	16.7
	機械工具製造	1	16.7
	自動車内燃機関製造	1	16.7

※構成比(%)は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	金属プレス製品製造	15	14.4
2	金型・同部品等製造	10	9.6
3	自動車部分品製造	6	5.8
4	鉄鋼・同加工品卸	4	3.8
5	機械工具製造	3	2.9
	機械同部品製造修理	3	2.9
	金属加工機部品製造	3	2.9
	工業用樹脂製品製造	3	2.9
	産業用電気機器卸	3	2.9

※構成比(%)は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

栃木県内の取引企業を年商規模別に見ると、一次下請では、「10億～50億円未満」が3社と最も多く、二次下請については「1億～10億円未満」が最も多く64社判明した。二次下請には「1億円未満」の零細企業も16社存在しており、一次下請には中堅企業が多く、二次下請には小規模企業が多いという実態が把握できた。

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	16	14.5	0	16
1億～10億円未満	65	59.1	1	64
10億～50億円未満	25	22.7	3	22
50億～100億円未満	2	1.8	1	1
100億～500億円未満	2	1.8	1	1
500億円以上	0	0.0	0	0
合 計	110	100.0	6	104

4. まとめ

三菱自動車工業による燃費試験データの不正操作問題発覚から約 1 年が経過した。予想できた話ではあるが、連結決算において大幅な減収により損益は赤字計上を余儀なくされた。日産グループとの協業の話も含めて、今後も同社の動向は大きな関心事となっていくことは間違いない。そのような中、取引先に当たる各企業の反応も様々だ。すでに 2016 年 6 月には、二次下請先だった(有)安藤工業所（岡山県倉敷市、負債 2700 万円）が自己破産を申請するなど関連倒産も発生しており、負の連鎖も現実にある。しかしその一方で、三菱自動車グループと取引を行う下請企業全体としては増加となった。この背景には、日産自動車の支援により同社グループに加わったことで、信用補完につながる動きもあり、下請け企業の離反を抑制した可能性もある。栃木県においても、一次、二次あわせて 110 社、前回調査時よりも 16 社増えていることがわかった。

今後の見通しとしても、三菱自動車グループとしての取引企業に対するスタンスの変化によっては大きな懸念材料ともなり得る点を視野に入れつつ、日産グループとの協業の動きはさらに進むとみられることから、その動向次第では三菱自動車の下請企業に一定のプラスの影響が出てくることも予想される。当面動向を注視していきたいところだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 担当：古川 哲也
TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。